



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 公康

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 天津 武史

TEL 082-261-2860

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,284	△22.9	200	△18.5	74	△56.1	21	△86.7
22年3月期第3四半期	19,825	26.3	245	—	169	—	158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.57	—
22年3月期第3四半期	19.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,237	951	6.5	112.70
22年3月期	17,807	1,011	5.5	120.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 926百万円 22年3月期 986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△25.7	300	△53.3	150	△70.8	100	△50.0	12.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 8,620,000株 22年3月期 8,620,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 403,316株 22年3月期 402,186株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 8,217,215株 22年3月期3Q 8,221,131株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、下期に入って政策効果で押し上げられた個人消費に反動減の動きが出ていることに加えて、海外景気の回復の勢いが鈍化し、輸出の増勢が鈍っており、景気は踊り場に入っていると考えられます。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましても、民主党政権下での公共事業の大幅な予算削減を背景に工事発注額は低迷が続いており、依然厳しい受注環境となりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は152億84百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は2億円（前年同期比18.5%減）、経常利益は74百万円（前年同期比56.1%減）、四半期純利益は21百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設業)

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は89億54百万円（前年同期比21.4%減）、売上高は134億97百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント利益は5億58百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

(製品販売事業)

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり依然厳しい状況が続いておりますが、マクラギの販売が好調に推移しております。当第3四半期連結累計期間の受注高は20億円（前年同期比32.7%増）、売上高は16億62百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は98百万円（前年同期比162.4%増）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、ソフトウェア開発は、ユーザー企業のIT投資抑制が継続しており、大変厳しい状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億65百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期 営業損失39百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社の保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億48百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は142億37百万円となり、前連結会計年度末比35億69百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は15億48百万円減少し、45億27百万円となりました。純資産は、株主配当金65百万円の支払を実施したこと等より、前連結会計年度末比60百万円減少の9億51百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9億73百万円（前年同四半期は9億27百万円）となり、前連結会計年度末と比較して8億40百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億21百万円の獲得（前年同四半期は20億96百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少額12億64百万円等があったものの、売上債権の減少額22億59百万円、未成工事支出金の減少額6億56百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は47百万円の使用（前年同四半期は1億63百万円の使用）となりました。主な要因は投資有価証券の償還による収入1億円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1億28百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は16億14百万円の使用（前年同四半期は16億67百万円の獲得）となりました。主な要因は短期借入金の純減少額13億45百万円、長期借入金の返済による支出2億52百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月29日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,023,544	1,863,867
受取手形・完成工事未収入金等	4,488,775	6,759,940
未成工事支出金	2,992,338	3,649,284
商品及び製品	668,222	403,890
仕掛品	10,108	21,797
材料貯蔵品	92,848	88,455
繰延税金資産	240,350	240,350
その他	209,075	234,086
貸倒引当金	△15,774	△20,104
流動資産合計	9,709,489	13,241,568
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,412,184	1,418,900
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	409,547	435,545
有形固定資産計	3,919,289	3,952,003
無形固定資産		
	100,304	104,804
投資その他の資産		
投資有価証券	206,165	320,217
その他	376,261	267,022
貸倒引当金	△74,143	△78,445
投資その他の資産計	508,284	508,795
固定資産合計	4,527,877	4,565,603
資産合計	14,237,367	17,807,172
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,209,791	6,473,876
短期借入金	3,230,000	4,575,850
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	354,000	344,750
未払法人税等	26,576	33,251
未成工事受入金	2,404,927	2,929,680
工事損失引当金	34,989	207,066
その他	848,446	770,888
流動負債合計	12,208,731	15,385,363
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	793,850	1,055,850
役員退職慰労引当金	25,591	37,371
負ののれん	—	14,135
その他	208,161	253,314
固定負債合計	1,077,602	1,410,671
負債合計	13,286,334	16,796,034

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	117,631	162,289
自己株式	△103,033	△102,871
株主資本合計	978,904	1,023,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52,854	△37,433
評価・換算差額等合計	△52,854	△37,433
少数株主持分	24,983	24,845
純資産合計	951,033	1,011,137
負債純資産合計	14,237,367	17,807,172

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,825,786	15,284,968
売上原価	18,224,735	13,805,905
売上総利益	1,601,050	1,479,062
販売費及び一般管理費	1,355,599	1,279,006
営業利益	245,450	200,056
営業外収益		
受取利息	4,298	2,577
受取配当金	6,386	5,094
負ののれん償却額	42,405	14,135
その他	49,183	28,684
営業外収益合計	102,273	50,492
営業外費用		
支払利息	71,322	83,709
貸倒引当金繰入額	6,000	—
その他	101,037	92,534
営業外費用合計	178,360	176,244
経常利益	169,364	74,304
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	378
役員退職慰労引当金戻入額	12,470	—
特別利益合計	12,470	378
特別損失		
固定資産除却損	718	643
災害による損失	—	26,994
特別損失合計	718	27,638
税金等調整前四半期純利益	181,115	47,044
法人税、住民税及び事業税	27,167	26,914
法人税等調整額	△1,142	△1,088
法人税等合計	26,024	25,825
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,218
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,534	137
四半期純利益	158,624	21,081

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,692,477	4,830,965
売上原価	5,977,845	4,292,785
売上総利益	714,631	538,179
販売費及び一般管理費	443,702	406,973
営業利益	270,928	131,206
営業外収益		
受取利息	1,822	684
受取配当金	2,687	1,353
負ののれん償却額	14,135	—
その他	21,504	6,158
営業外収益合計	40,149	8,196
営業外費用		
支払利息	31,828	27,414
その他	6,919	5,661
営業外費用合計	38,748	33,076
経常利益	272,329	106,326
特別損失		
固定資産除却損	718	412
災害による損失	—	20,074
特別損失合計	718	20,486
税金等調整前四半期純利益	271,610	85,840
法人税、住民税及び事業税	8,747	8,523
法人税等調整額	△380	△362
法人税等合計	8,366	8,160
少数株主損益調整前四半期純利益	—	77,679
少数株主利益	1,121	1,373
四半期純利益	262,122	76,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,115	47,044
減価償却費	272,351	237,931
負ののれん償却額	△42,405	△14,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,603	△8,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,901	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△205,571	△172,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,859	△11,780
受取利息及び受取配当金	△10,684	△7,672
支払利息	71,322	83,709
災害損失	—	26,994
固定資産除却損	—	643
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,734	2,259,687
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△142,360	656,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,498	△257,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,734	△1,264,085
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,989,695	△524,753
その他	161,176	△99,131
小計	△2,003,814	953,655
利息及び配当金の受取額	12,034	8,431
利息の支払額	△69,014	△82,790
災害損失の支払額	—	△24,215
法人税等の支払額	△35,578	△33,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,096,372	821,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,577	△128,135
無形固定資産の取得による支出	△2,480	△20,472
投資有価証券の取得による支出	△1,363	△1,369
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△7,460	△1,100
貸付金の回収による収入	2,764	3,764
その他	△300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,416	△47,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,357,500	△1,345,850
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△255,200	△252,750
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△500,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△1,720	△162
配当金の支払額	△32,876	△65,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,667,703	△1,614,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△592,085	△840,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,587	1,813,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	927,501	973,544

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,984,517	655,849	36,738	15,371	6,692,477	—	6,692,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53,000	29,107	31,527	113,634	(113,634)	—
計	5,984,517	708,849	65,845	46,898	6,806,111	(113,634)	6,692,477
営業利益又は営業損失△	415,282	△10,109	△4,106	30,764	431,831	(160,902)	270,928

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,166,175	1,504,211	108,051	47,347	19,825,786	—	19,825,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	126,763	78,026	94,816	299,606	(299,606)	—
計	18,166,175	1,630,974	186,077	142,163	20,125,392	(299,606)	19,825,786
営業利益又は営業損失△	729,780	37,717	△39,444	82,683	810,737	(565,286)	245,450

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に存在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	13,497,069	1,655,330	87,372	45,195	15,284,968	—	15,284,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,010	78,083	103,316	188,409	△188,409	—
計	13,497,069	1,662,340	165,455	148,512	15,473,378	△188,409	15,284,968
セグメント利益又は損失(△)	558,382	98,984	△7,154	92,268	742,480	△542,424	200,056

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△542,424千円には、セグメント間取引消去3,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,291千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,972,603	812,668	30,715	14,976	4,830,965	—	4,830,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,010	25,337	35,060	67,408	△67,408	—
計	3,972,603	819,678	56,052	50,037	4,898,373	△67,408	4,830,965
セグメント利益	217,794	39,781	5,163	36,229	298,969	△167,763	131,206

(注) 1. セグメント利益の調整額△167,763千円には、セグメント間取引消去1,109千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同四半期比 (%)
建設事業	31,338	78.7
製品販売事業	31,212	95.7
合計	62,550	86.4

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	8,954,495	78.6
製品販売事業	2,000,617	132.7
情報システム事業	206,901	88.5
不動産賃貸事業	148,512	104.5
合計	11,310,527	85.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	13,497,069	74.3
製品販売事業	1,655,330	110.0
情報システム事業	87,372	80.9
不動産賃貸事業	45,195	95.5
合計	15,284,968	77.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	4,770,547	24.1	3,862,935	25.3
高速道路会社	2,905,792	14.7	2,703,211	17.7

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。